

独立行政法人医薬基盤研究所の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
83人 (役員4、職員79) 86人 (役員4、職員82) 82人 (役員4、職員78)
 5支所 5支所 4支所

・薬用植物資源研究センター和歌山圃場の廃止(▲1支所)
 ・業務効率化や事業の見直し
仕分け後

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	1(非常勤監事) /4	1(非常勤監事) /4	0
職員	0/79	0/82	0
嘱託職員(OB)	3	0	▲3

※ 政府全体の「研究開発法人」のあり方の検討を踏まえさらに検討

改革効果

《削減数》

仕分け後
▲4人

▲1支所

《今後の対応》

役員(非常勤監事)1名については、任期満了時に公募による選任を実施

2. モノ(余剰資産などの売却)

仕分け後

▲1.8億円

薬用植物資源研究センター和歌山圃場(4,847.28㎡)の土地売却
▲73億円(平成20年度決算時点)

《国庫納付見込額》

仕分け後
▲74.8億円

仕分け前
▲1.8億円

3. カネ(国からの財政支出の削減)

仕分け後

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 122.1億円 103.2億円 89.9億円

▲13.3億円
 実用化研究支援事業の平成23年度からの廃止による削減
※ 資金回収の見込める既出資分のみ経過的に実施。
基礎研究推進事業の新規事業分を国で実施することによる削減

《削減額》

仕分け後
▲13.3億円

仕分け前
▲5億円

4. 事務・事業の改革

- 他の研究開発型の独立行政法人との統合
研究開発法人のあり方の検討も踏まえつつ、他の研究開発型の独立行政法人との統合を行い、業務の効率化、合理化を図る。

仕分け後

- 基盤的技術研究、生物資源研究について、事業の重点化等による規模縮減
 - ・ 難病など、民間では実施できない分野に特化し、重点化する。
 - ・ ヒューマンサイエンス振興財団との関係の見直しに併せ、生物資源配分の適正な価格水準の検討等を行い、交付金の縮減を図る。

仕分け後

- ヒューマンサイエンス振興財団(HS財団)との関係の見直し
 - ・ HS財団との共同による事業(細胞分譲)を廃止し、基盤研が自ら実施する。
※ 移管の具体的な方法等については、研究者への分譲に影響がでないよう留意しつつ、本年度中を目途に検討

仕分け後

- 基礎研究推進事業については、来年度より新規募集分を国で実施する。希少疾病用医薬品等開発振興事業については、政府における研究開発独法のあり方の論議等も踏まえ、今後の事業の実施体制を引き続き検討する。また、有識者会議等により助成額等の評価基準を作成し、国のガバナンス強化を図る。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((独)医薬基盤研究所)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 基盤的技術研究、生物資源研究について、事業の重点化等による規模縮減</p>	<p>難病など、民間では実施できない分野に特化し、重点化する。</p> <p>また、2. に記載の見直しと併せ、生物資源配分の適正な価格水準の検討等を行い、交付金の縮減を図る。</p>
<p>2. ヒューマンサイエンス振興財団(HS財団)との関係を見直すべき。</p>	<p>HS財団との共同による事業(細胞分譲)を廃止し、基盤研が自ら実施する。</p> <p>※ 移管の具体的な方法等については、研究者への分譲に影響がでないよう留意しつつ、本年度中を目処に検討。</p>
<p>3. 基礎研究推進事業、希少疾病用医薬品等開発振興事業について、事業主体の一元化等の視点から、国等が実施。</p>	<p>基礎研究推進事業については、来年度より新規募集分を国で実施する。</p> <p>希少疾病用医薬品等開発振興事業については、政府における研究開発独法のあり方の論議等も踏まえ、今後の事業の実施体制を引き続き検討する。</p> <p>また、有識者会議等により助成額等の評価基準を作成し、国のガバナンス強化を図る。</p>

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
4. 実用化研究支援事業の廃止	平成23年度から廃止する。 ※ 資金回収が見込める既契約分のみ経過的に実施。
5. 承継業務の廃止	廃止する。 ※ 既出融資のみ経過的に実施。
6. 不要資産の国庫返納	旧機構から引き継いだ資産(政府出資金)を、国庫返納する。 ※ 承継業務に要するものとして約48億円(既出融資等を経過的に実施するための出資金は確保)、その他約25億円(平成20年度決算時点)

独立行政法人医薬基盤研究所の概要

《基礎データ》

		【22年度】	【(参考)21年度】	
役員	4人	うち 国家公務員出身者	1人	1人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	82人 <small>(このほか 非常勤職員159人)</small>	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	29人	27人
予算	110.6億円	うち 国からの財政支出	103.2億円	122.1億円

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
基盤的技術研究	9.5億円 (うち1.0億円)	6.7億円 (うち1.0億円)
生物資源研究	16.5億円 (うち6.6億円)	14億円 (うち6.6億円)
研究開発振興事業 (基礎研究推進事業・実用化研究支援事業・希少疾病用医薬品等開発振興事業)	77.7億円 (うち0.5億円)	76.2億円 (うち0.5億円)
承継事業(出融資事業)	1.2億円	(48億の原資の運用益 (0.7億)で実施)

※()は共通事務費(光熱水料等)から、各事業に要する事務費分を内数で表記

《組織体制》

(法人に占める
管理部門の割合)

		(全体)	23%
本部	5部(56人)	うち管理部門 2部3課(16人)	29%
地方	5カ所(26人)	1課(3人)	12%

組織図(平成22年4月1日)

